



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社 久世 上場取引所 東
 コード番号 2708 URL https://www.kuze.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)久世 真也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)市川 明夫 (TEL)03(3987)0018
 コーポレートサポート本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	9,252	61.7	△522	—	△460	—	△455	—
2021年3月期第1四半期	5,721	△65.1	△1,253	—	△1,190	—	△1,128	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △419百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △1,029百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△123.10	—
2021年3月期第1四半期	△304.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	16,495	3,065	18.6
2021年3月期	17,944	3,497	19.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 3,065百万円 2021年3月期 3,497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		—	—	—	—

(注) 2022年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により現段階において合理的に算定することが困難であると判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示致します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	3,882,500株	2021年3月期	3,882,500株
2022年3月期1Q	181,118株	2021年3月期	181,118株
2022年3月期1Q	3,701,382株	2021年3月期1Q	3,701,382株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けず堅調な産業も存在するものの、当社グループが属するサービス産業に関しては期間を通して新型コロナウイルス感染症第4波の影響を大きく受けました。東京都を中心に4月12日からまん延防止等重点措置が発出され、4月25日にはこれが3回目の緊急事態宣言発出となり、その後もまん延防止等重点措置と緊急事態宣言が繰り返される状況が続きしました。当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場についても、これらの措置や宣言により外食市場は営業時間の時短要請や酒類の販売自粛要請が長期間続いたため、当社の売上にも大きな影響が生じました。

当社グループは、このような状況のなか、物流費を中心とした経費の圧縮を通じ、損益分岐点の低減に取り組むとともに、既存のお客様へのサービス維持・継続に努め、同時に中食・惣菜関連、給食・ヘルスケア関連等の新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくい業態への営業活動に全社一丸で注力いたしました。また、デジタル化が進む社会において、今期から事業化したECの物流受託事業も順調に立ち上がり、堅調に推移しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は92億52百万円（前年同期比61.7%増）、営業損失は5億22百万円（前年同期は12億53百万円の営業損失）、経常損失は4億60百万円（前年同期は11億90百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億55百万円（前年同期は11億28百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(食材卸売事業)

当セグメントにおきましては、前期比では大きく売上が伸張したものの、飲酒を主たる業務とする飲食店を中心に感染症拡大抑止に協力する形でのアルコール提供や営業時間短縮などの営業制限が続いた為、新型コロナウイルス感染症がなかった前々期実績と比べると未だ大きく乖離しております。当社グループは、このような事態に対応するため、経費削減による損益分岐点の大幅な低減を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくい業態への営業活動に注力致しました。その結果、売上高は82億46百万円（前年同期比63.1%増）、セグメント損失（営業損失）は3億50百万円（前年同期は9億74百万円のセグメント損失）となりました。

(食材製造事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社キスコフーズ株式会社が食材製造を行っております。外食や婚礼の市場などでは依然として営業制限の状況が続きました。しかし、一部セントラルキッチンを保有されるお客様や、通信販売を伸ばされているお客様が堅調に推移しました。その結果、売上高は9億93百万円（前年同期比48.1%増）、セグメント損失（営業損失）は4百万円（前年同期は31百万円のセグメント損失）となりました。

(不動産賃貸事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は34百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益（営業利益）は20百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億48百万円減少し、164億95百万円となりました。これは主として、現金及び預金が7億5百万円、受取手形及び売掛金が6億33百万円、投資有価証券が1億11百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ10億17百万円減少し、134億29百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が5億36百万円、短期借入金が1億70百万円、長期借入金が2億77百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億31百万円減少し、30億65百万円となりました。これは主として利益剰余金が4億62百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の19.5%から18.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想数値は、新型コロナウイルス感染症の影響で先行き不透明なことから、適正かつ合理的な算定が困難なため、引き続き未定とさせていただきます。なお、今後、新型コロナウイルス感染症拡大の動向を注視しながら、業績予想の公表が可能となった時点で速やかに公表致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,381	3,676
受取手形及び売掛金	4,576	3,943
商品及び製品	2,135	2,274
原材料及び貯蔵品	247	221
その他	548	446
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	11,873	10,546
固定資産		
有形固定資産	2,454	2,438
無形固定資産	475	452
投資その他の資産		
投資有価証券	1,546	1,435
その他	1,703	1,728
貸倒引当金	△109	△105
投資その他の資産合計	3,140	3,058
固定資産合計	6,070	5,949
資産合計	17,944	16,495
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,456	4,919
短期借入金	3,370	3,200
1年内返済予定の長期借入金	1,502	1,458
未払金	714	623
未払法人税等	43	16
賞与引当金	124	237
その他	341	352
流動負債合計	11,552	10,808
固定負債		
長期借入金	2,056	1,779
役員退職慰労引当金	202	203
退職給付に係る負債	224	228
資産除去債務	93	94
その他	317	316
固定負債合計	2,895	2,621
負債合計	14,447	13,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	302	302
資本剰余金	253	249
利益剰余金	2,566	2,103
自己株式	△151	△151
株主資本合計	2,970	2,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	524	541
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	△0	19
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	526	562
純資産合計	3,497	3,065
負債純資産合計	17,944	16,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	5,721	9,252
売上原価	4,528	7,270
売上総利益	1,193	1,981
販売費及び一般管理費	2,447	2,504
営業損失(△)	△1,253	△522
営業外収益		
受取事務手数料	6	10
受取配当金	17	8
物流業務受託収入	3	—
雇用調整助成金	56	30
その他	22	25
営業外収益合計	107	74
営業外費用		
支払利息	6	10
物流業務受託収入原価	10	—
支払手数料	18	1
その他	7	0
営業外費用合計	43	12
経常損失(△)	△1,190	△460
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,190	△465
法人税、住民税及び事業税	2	7
法人税等還付税額	△44	—
法人税等調整額	△19	△17
法人税等合計	△62	△10
四半期純損失(△)	△1,128	△455
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,128	△455

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,128	△455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	16
繰延ヘッジ損益	4	△0
為替換算調整勘定	21	19
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	99	35
四半期包括利益	△1,029	△419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,029	△419
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(1) 商品・製品の販売に係る収益認識

商品・製品の販売に係る収益について、従来は商品・製品の出荷時に収益を認識しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より納品時に顧客から受け取る対価の総額を一括して収益として認識することとしております。ただし、商品の国内販売において出荷時から顧客への商品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する(直送)取引について、従来は主に顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より顧客から受け取る対価の総額から仕入先への支払額を差し引いた純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は332百万円減少し、売上原価は333百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ1百万円減少しております。

また、利益剰余金の当期期首残高は5百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、ワクチンの接種率が上がり重症化の比率も下がっておりますが、現時点では今後の状況や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。当社が把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて、当該業績の回復は秋以降となり、その後徐々に回復していくものと仮定を置き、当第1四半期連結会計期間の繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した(重要な会計上の見積り)の内容から、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(物流受託業務に関する収益及び費用の計上区分)

当社では、2021年2月22日の取締役会において、物流受託業務を新たな収益部門として事業化することを決議いたしました。これに伴い、2021年4月1日付けで同事業を担うプラットフォーム事業部を立上げ、あわせて同事業にかかる取引条件を見直し、契約を締結しております。従来は物流受託にかかわる収益と費用を営業外損益に計上してまいりましたが、当第1四半期連結会計期間より、これを「売上」及び「売上原価」で計上する方法に変更しております。

この結果従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間において、売上は21百万円増加し、営業損失は3百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業		
売上高					
外部顧客への売上高	5,050	670	0	—	5,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	—	34	—	39
計	5,055	670	34	—	5,760
セグメント利益又は損失 (△)	△974	△31	27	—	△978

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△978
セグメント間取引消去	△9
全社費用(注)	△265
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,253

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業		
売上高					
外部顧客への売上高	8,236	993	1	21	9,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	—	33	—	43
計	8,246	993	34	21	9,295
セグメント利益又は損失 (△)	△350	△4	20	△3	△337

(注) その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり物流受託事業です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△337
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	△188
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△522

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「食材卸売事業」の売上高は338百万円減少しましたが、セグメント利益の減少額は軽微です。また、「食材製造事業」の売上高は6百万円増加し、セグメント利益は1百万円増加しました。「不動産賃貸事業」の売上高及びセグメント利益に影響はありません。

(収益認識関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業				
首都圏	6,053	871	—	6,925	16	6,941	
中京圏	389	31	—	421	4	426	
関西圏	1,044	56	—	1,100	—	1,100	
海外・その他	749	33	—	782	—	782	
顧客との契約から生じる収益	8,236	993	—	9,230	21	9,251	
その他収益	—	—	1	1	—	1	
外部顧客への売上高	8,236	993	1	9,231	21	9,252	

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり物流受託事業です。